

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口	浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法第81条～第89条			関係する 計画、通知等	○イノベーション・コースト構想(平成26年6月) ○福島イノベーション・コースト構想に係るロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設(ロボット)の整備及び運営に関する協定(平成28年1月) ○「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月) ○「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」(平成29年5月) ○「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月) ○「未来投資戦略2017」(平成29年6月) ○「福島復興再生基本方針」(平成29年6月) ○「重点推進計画～世界に誇れる福島の復興・創生の実現～」(平成30年4月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年5月、第193回通常国会において、福島復興再生特別措置法が改正され、「福島イノベーション・コースト構想」の推進が法定化された。今後、同構想を推進していくためには、福島ロボットテストフィールド等の各拠点施設の効率的な運営や拠点の利活用の促進、各種プロジェクトの創出、地元企業と域外企業との連携促進等を進めていくことが重要。このため、福島ロボットテストフィールド等の拠点施設の運営、関連プロジェクトの創出、関係主体間の連携促進などで、国、県、民間団体等が密接に連携することで、福島県浜通り地域等において産業集積や新たな産業基盤の構築を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①拠点施設運営等事業 福島ロボットテストフィールド等拠点施設の運営等に必要な費用を補助する。 [補助率] 経済産業省 → 福島県 定額 → 民間団体等 定額 ②関連事業創出等事業 福島イノベーション・コースト構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進に必要な費用を補助する。 [補助率] 経済産業省 → 福島県 定額 → 民間団体等 定額									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	767	921			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	767	921			
	執行額									
執行率(%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	拠点施設運営等事業		400	499	拠点施設の整備の進捗等により増額					
	関連事業創出等事業		367	422						
	計		767	921						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	福島県浜通り地域等の企業によるプロジェクトの累計実用化件数100件。		福島県浜通り地域等の企業による実用化達成件数	成果実績	-	-	4	8	-	-
				目標値	-	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度プロジェクト採択件数 44件×5カ年×実用化率(推計)45% ※5カ年:地域復興実用化開発等促進事業(福島イノベーション・コースト構想実用化開発)の事業実施期間(平成28年度～平成32年度)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	支援件数			活動実績	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	100	100	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／支援件数	単位当たり コスト	-	-	-	-	7.7	
		計算式	-	-	-	-	767百万円/100件	

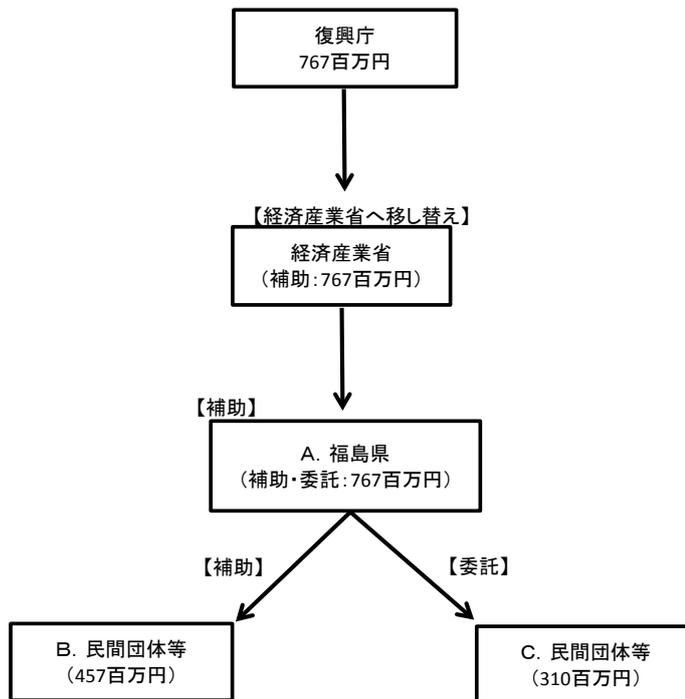
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	IV. 中小・地域							
	施策	5. 福島・震災復興							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業により福島ロボットテストフィールド等の各拠点施設の効率的な運営や拠点の利活用の促進、各種プロジェクトの創出、地元企業と域外企業との連携促進等を進めていくことで、福島県浜通り地域等において産業集積や新たな産業基盤の構築を図る。</p> <p>なお、これら福島イノベーション・コースト構想関連事業は政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、福島県浜通り地域等の広域的かつ自立的な経済復興の早期の実現を図る。</p> <p>(参考)「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」(平成28年12月20日閣議決定)</p> <p>3. 新たな生活の開始に向けた取組等を拡充する</p> <p>(1) 中長期・広域の将来像</p> <p>① 中長期・広域の将来像</p> <p>(略)特に、災害現場への搬送や防災の研修・訓練等の機器としての活用も期待される災害用ロボットの開発への貢献にも資するロボット研究・実証を行うため、ロボットテストフィールドや国際産学共同利用施設の整備を着実に進める。加えて、浜通り地域における産業集積の実現に向けて、実用化開発等の一層の促進や、拠点の強みを最大限に活かした交流人口の増加、浜通り地域に進出する企業に対する支援により、新たな企業の呼び込みを図る。(略)</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島イノベーション・コースト構想に基づき、福島浜通り地域等における産業集積や新産業の創出を目的としていることから、同地域社会のニーズが反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島浜通り地域等の復興のために、各種プロジェクトの具体化など産業集積や新産業の創出に向けた取組は、国主導で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定)」等において、福島イノベーション・コースト構想の推進が掲げられており、本事業を速やかに推進する必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	イノベーション・コスト構想の推進に当たって必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	復興庁 (新30 - 0007)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



- ①拠点施設運営等事業の実施
- ②関連事業創出等事業の実施